

特集／第2次トランプ政権と激動する国際情勢

〈3〉 トランプ高関税砲はどこまで膨張中国を追いつめるか

産経新聞特別記者 田村 秀男

米国のトランプ第2次政権が1月20日に発足し、高関税砲を連発し始めた。これまで貿易黒字主導で経済を膨張させてきた中国経済の受ける衝撃は計り知れないほど大きくなる可能性がある。日本は当然、余波にさらされる。これらを検証しつつ、石破茂政権のとるべき対応を最後に論じてみる。

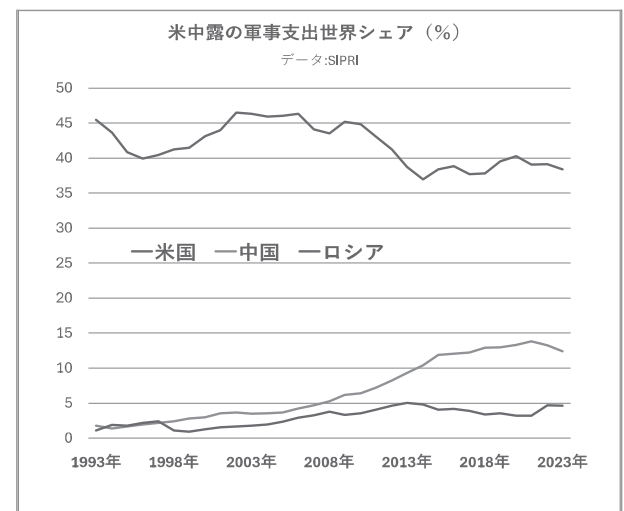
トランプ関税砲の連発

トランプ大統領は2月1日、カナダとメキシコに対して一律で25%、中国に対して同10%の追加関税を適用する大統領令を発令した。この件ではメキシコとカナダへの適用を1カ月間一時停止し、交渉に応じたが、トランプ大統領は2月10日、全世界に向け鉄鋼、アルミに一律25%への関税引き上げを決め、13日には日欧など同盟国を含め貿易相手国の関税、非関税障壁に合わせた「相互関税」を課す準備に入った。中国向けには3月4日から10%上乗せし、20%にする。

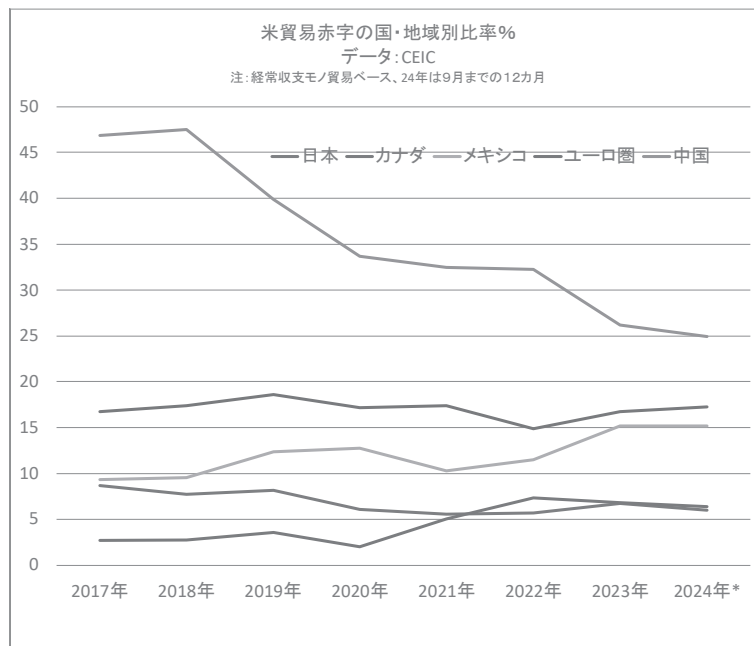
ビジネスマン上がりのトランプ氏は経済価値を外交、安全保障に結びつけて考え、取引に持ち込む。モノ、カネのグローバル化が進んだ世界の覇権争いの大半は市場価値で評価される分野で展開され、軍事力が超大国の覇権争いゲームの決め手になるわけではないからだ。市場の数値データを生かす関税は手っ取り早く、相手国への衝撃の度合いを計算出来る。生成人工知能（AI）を使えば、迅速に高関税を

武器にした戦略が立てられる。トランプ氏はだからこそ関税にこだわる。

従来の自由貿易理論に依拠するグローバル貿易体制とルールに束縛されていてはどうにもならないのだから、米国内外の経済学者たちの非難を馬耳東風とばかりに無視するのがトランプ流なのだ。



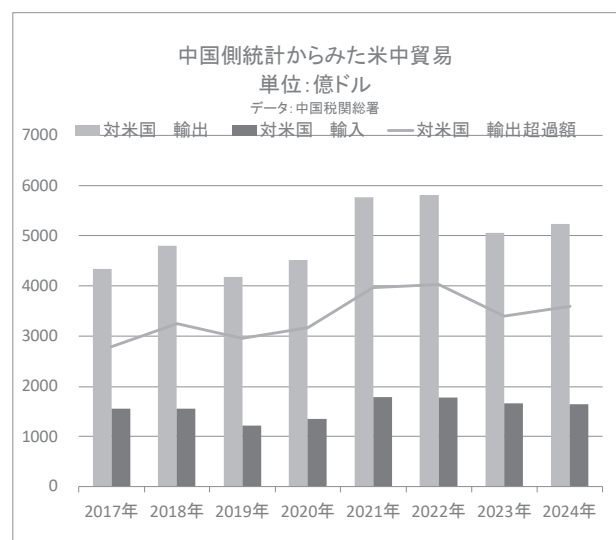
グラフは、中国、日本を含む主要国・地域についての米貿易赤字シェアの推移である。



見ると、中国は2024年9月時点で全米貿易赤字の25%を占めるが、5割に迫っていたトランプ第1次政権発足時の2017年に比べると大きく下がっている。対照的にメキシコがシェアを伸ばし、カナダもユーロ圏も上がり気味だ。日本は17年の8.7%から6.1%に下がった。

本稿執筆の2月中旬時点では、高関税砲は中国だけを狙い撃ちにしていない。トランプ氏は、2018年に自身が仕掛けた対中貿易戦争後、対中赤字の比率が下がった代わりに、メキシコ、カナダなど他の国・地域との赤字が増えている現実を重視しているのだろう。トランプ氏自身、習近平党総書記・国家主席に関して「非常に良好な個人的な関係がある」と表明し、早期の首脳会談にも前向きだ。そんなことから、第1次トランプ政権当時と違って習氏との融和に走るとの楽観論もある。

だが、それはディール（取引）を好むトランプ外交のうわべだけを捉えた評価に過ぎない。中国側統計では、対米輸出と対米貿易黒字は依然として巨大だし、17年比ではむしろ増えている。



中国からメキシコ、カナダ、ベトナムなど東南アジア経由の対米迂回輸出が増えている。だから、トランプ関税の標的は広範囲にわたる。

「タリフマン（関税男）」を自称して見せるトランプ氏は独裁的権限を行使する超大国アメリカの大統領である。米国覇権に真っ向から挑戦する中国に対する経済面での強硬路線では歴代の政権には前例がない。高関税が及ぼす中国への衝撃度は第1次政権時代をはるかに超えると、筆者はみる。後で詳述するように、米国民の大多数がトランプ政権を再登場させた米国指導層のコンセンサスは軍事以外の分野での覇権国米国の再確立である。

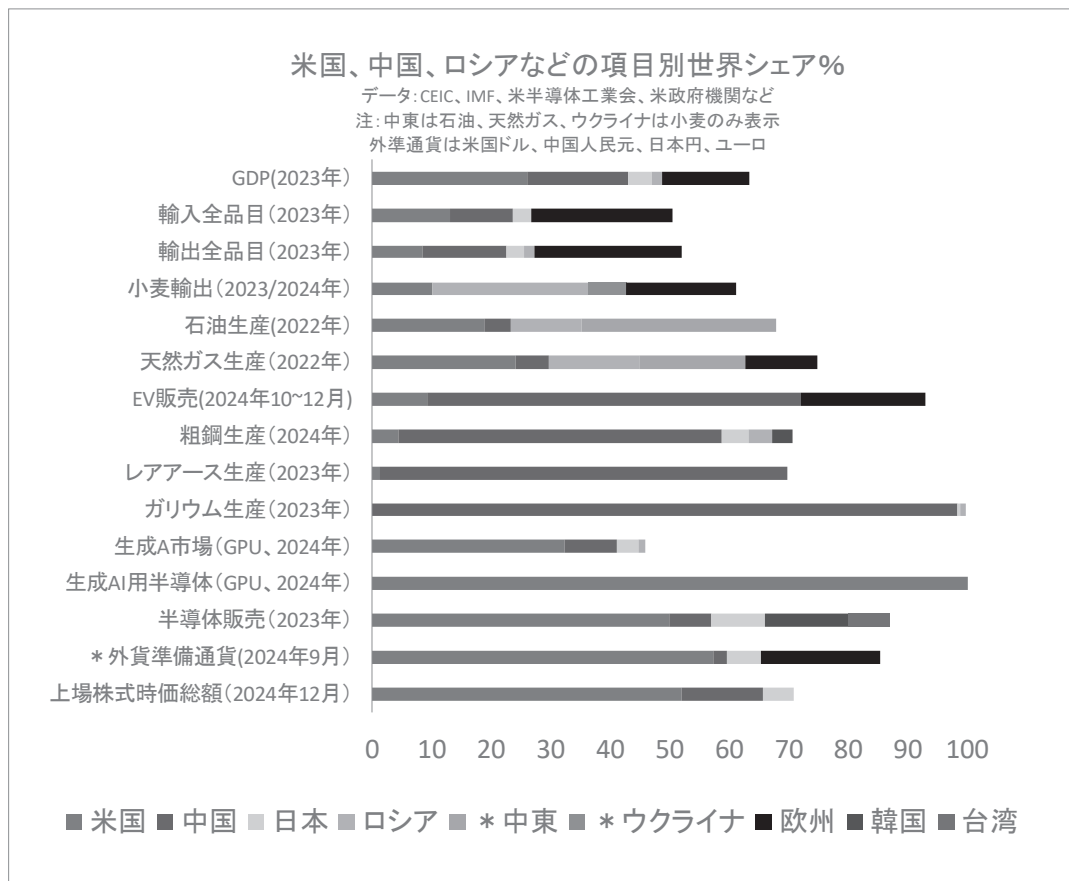
MAGA の狙いは世界覇権拡張

トランプ 2.0 の核心は「MAGA(アメリカを再び偉大にする)」という大統領選のスローガンに集約されている。MAGA は経済面では貿易赤字を解消していくことが目標の一つで、高関税はその達成のための有力手段に違いはないが、すべてではない。MAGA のより大きな狙いは、世界における米国覇権の拡充、強化にある。

たとえば、米国覇権を代表する基軸通貨ドルについて、トランプ氏はドル基軸通貨体制を支持しない

国には 100% の関税を課すと警告ししている。中国が求心力を持つ B RICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの協議体) による共通通貨「BRICS 通貨」構想を持ち、昨年 10 月にロシアで開いた首脳会議でドル決済に対抗する各国通貨決済の拡大を協議した。トランプ氏は 1 月 30 日には自身の SNS で、「BRICS 通貨を創設せず、強力なドルに代わる他の通貨も支持しないという約束を求める」と息まいた。高関税は貿易不均衡是正に限らない万能の対抗手段だと、トランプ氏やその周辺はみなしている。

世界覇権で競う米中露



グラフは軍事超大国の米国、中国、ロシアなどの国、地域について、軍事以外の主要項目別の世界シェアである。筆者が国際機関や各国政府、さらに民間調査機関がまとめているデータをピックアップし、算出してみた。

米国が圧倒的なシェアを持つのは上場株式時価総

額、外貨準備通貨、半導体、AI で大半が 5 割以上のシェアを持つ。

米国の株式市場はナスダックとニューヨーク証券取引所が双璧で、世界の投資マネーを引きつける金融市場の要である。米金融市場は流入する資金を米国内で循環させるばかりでなく、中国など世界に再